

東京事案第 9 回弁論開かれる

= 国は分限回避努力の詳細を明らかにせよ =

社保庁不当解雇撤回裁判東京事案の第 9 回弁論が 1 月 14 日、東京地裁で開かれました。裁判に先立ち、東京地裁前で集会を行い、50 人が参加しました。

集会は進行を全厚生闘争団・全厚生杉浦書記長が行い、まず、冒頭に中本国公労連中央執行委員（写真右）より、各地の裁判の状況と、1 月 13 日に行われた愛媛事案の高松地裁の口頭弁論が結審し 3 月 30 日に判決が出されることが報告されました。また、ILO の結社の自由委員会に、2013 年に不服申立を行い、2015 年 11 月に日本政府に対し、政府と全厚生が十分協議を行うことと引き続きの情報提供を求める勧告が出されたことを報告し、引き続き奮闘していく決意表明と支援を訴えました。



連帯の挨拶として、航空連より竹島さん（写真左）より、日本 IBM の不当な賃金引き下げ裁判について全面勝利の和解が成立したこと。また、「ロックアウト解雇撤回とともに、日本航空の乗員・客室乗務員の不当解雇撤回も、旧社保庁分限免職撤回の争議も勝たなければ意味がない。ともに奮闘しよう」と呼びかけました。全厚生闘争団支える会の杉下さんから、「安倍暴走政治を許さないというとりくみは新年早々から始まっている。分限免職撤回裁判で、法の正義を明らかにさせなければならない」と挨拶しました。

原告の松本さん（写真右）は、多くの方々の支援に感謝を述べるとともに、裁判闘争は、民主主義を取り戻すことに繋がるため、引き続きの支援を訴えました。最後に、東京国公の植松さんより「安倍政権が解雇の自由を羨望しており、労働法制大改悪を許さないたたかいも重要。ともに奮闘していく」と決意を述べ、最後に、東京地裁に向けて、シュプレヒコールを行い、団結ガンバロで締めくくりました。



11 時 30 分から始まった口頭弁論では、中川弁護士が提出した準備書面（7）の「日本年金機構への採用手続きの不備」について陳述しました。つづいて加藤弁護士が証人採用にかかる必要性を陳述し、裁判所から被告・国に対して「一般的に省庁間配転はどのようなケースで行われるのか。□日本年金機構発足時に正規職員が欠員であったのに、なぜ正規職員の採用を要請しなかったのか。」について釈明を求め進行協議に入りました。

= 全ての証人の採用を必ず =

報告集会を弁護団が進行協議を行っている間にスタートし、支援に駆け付けていただいた JAL 不当解雇撤回闘争でたたかう下村さんより、「撤回闘争は 6 年目を迎えた。毎月、本社前で宣伝行動実施して、とりくみを内外に知らせている。JAL は契約社員である客室乗務員を今年 4 月から、正社員化を進めていくとしている。正社員化を進めるなら、解雇された客室乗務員を即刻雇用すべき。正社員化を進めても、職員の流出が止まらないのが実態。ILO は 3 次の勧告を出している。勧告に沿って、また、労働組合への不当労働行為と裁判の勝訴の事実を突きつけ、引き続き会社と交渉を進めていく」との決意表明がされました。

年金者組合の増子さんが鳥取を皮切りに、37 都道府県で行われる「年金引き下げ違憲訴訟」について「国から、全国の 8 つの高等裁判所が所在する地方裁判所に移送が求められ、大きな問題になっているが、東京地裁の審議の中で、年金減額の争いであれば、移送の必要性がないなどの意見もあり大きな局面をむかえている」と報告がありました。

進行協議が終わりかけつけた弁護団を代表して、中川弁護士より、第 9 回の口頭弁論について報告がされ、加藤弁護士から進行協議について報告があり「裁判長は、証人調べが無くても、判断できていると思っている。今日の弁論で裁判長が求めた求釈明の二点について、国が釈明すれば証人調べが必要になってくる。引き続き全ての証人採用を求める要請に力を入れて欲しい」と追及のポイントの説明がありました。最後に小部弁護士から、次回、証人調べを行うのか否かが決定される。「裁判官自身が分限されたらどうなのか？」という立場で判断するよう求めたと報告がありました。

原告を代表して、松本さんから、原告に対する尋問は必ず予定されていることから、自分の思いをしっかりと語りたいと決意表明し、報告集会のまとめとして、国公労連の黒田副委員長から、「東京地裁でのたたかいと安倍暴走政治にストップをかける運動とを連動し、共に奮闘していこう」と締めくくりました。



= 愛媛事案が結審。判決は3月30日に =

1月13日に高松地裁で行われた愛媛事案の第8回口頭弁論で裁判は結審し、3月30日に判決言い渡しが決まりました。口頭弁論では、水口弁護士が提出した準備書面(6)「雇用調整本部について、社保庁職員を対象外としたのは不当」準備書面(7)「年金制度の信頼を失墜させたのは政府の政策であることを、マスコミ報道を時系列で明らかにした」2点について陳述しました。原告の児島さんからは「今回の分限免職は、年金制度への国民の信頼を回復するために、末端の職員に責任転嫁したものであり、まじめに働いている国家公務員が希望の持てる判決をお願いしたい」と裁判長に訴え結審しました。



報告集会では、香川県労連の堤議長が「3月30日の判決の日まで、署名など出来る限りのとりくみをしていただき、必ず勝利するよう支援を」と訴えました。国公労連の中本中執は全国の裁判の状況とILO勧告についての報告、川名全厚生副委員長からはこれまでのお礼と、年金機構の現状を報告しました。弁護団から裁判の報告とこれまでのお礼が述べられました。原告の児島さん(写真)から裁判傍聴行動など、2年2ヶ月に及ぶ裁判支援にお礼を述べるとともに、引き続き奮闘する決意が述べられました。

最後に、愛媛支援共闘の鴨川さんから、「ベテラン職員が年金機構に復帰できれば国民のための年金業務が出来るそのためにも引き続き支援をお願いしたい」と訴えて報告集会を終えました。

以上

< 国公労連速報NO. 3222号より転載 >

事務局

〒604-8854

京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラポール京都地下

京都国公気付 :075-801-7875 FAX:075-801-7876 (共に京都国公)

[mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp](mailto:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp) (全厚生闘争団メールアドレス)

http://www.geocities.jp/zks_sasaerukai/index.html (全厚生闘争団を支える会ホームページ)